2009（平成21）年4月25日（土）

日本経済新聞

地銀、地域を開拓

農畜産業に融資 中小支援も拡大

九州の地方銀行が地域密着の姿勢を鮮明にしている。九州の強みである農業向けの融資を積極化しているほか、地場企業の事業承継や再建支援などを拡充する。背景にあるのは世界的な金融危機や株価下落による厳しい収益環境だ。

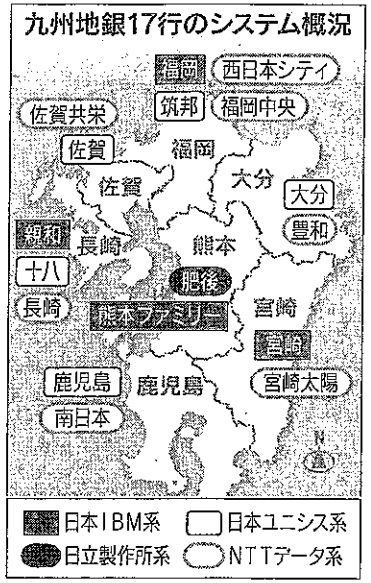
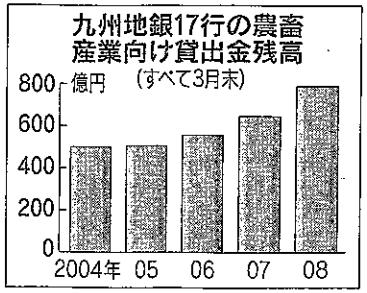
九州財務局などによると、九州七県内の地銀十七行の農畜産業向け貸出残高は二〇〇八年三月末時点で七百九十億円。一年前に比べて二二%、三年前からは五六%増えている。

鹿児島銀行がファンド運営のドーガン・インベストメンツ（福岡市）などと設立した農業向け「アグリクラスターファンド」。第一号案件となった鹿児島県大崎町の有田農産は二億円の融資を受け、利益率の高い大根加工工場の増設に充てる。大規模で利益率の高い農業を目指す農業生産法人への融資で新たなビジネスモデルの育成を狙う。

大分銀行は農業参入を目指す取引先を集めた栽培施設の視察などを催し、取引先拡大の糸口を探る。西日本シティ銀行は福岡県農業信用基金協会（福岡市）の保証が付く農業向け融資の取り扱いを開始。福岡銀行も商品在庫などを担保に融資する動産担保融資（ABL）で畜産業支援に乗り出している。今後は担保の取りにくい農業向けABLも拡大する方針だ。

地場の中小企業や個人事業主との密着度を強めるのも各行の特徴だ。後継者のいない中小企業の事業継承や再建支援を強化し、新たな金融サービスとして営業の幅を広げている。筑邦銀行は四月に「ソリューション事業室」を新設。対面営業の人員を増やして取引拡大を目指している。

逆境下でも新たな活路を見いだしつつある九州の地銀各行だが、経営統合による事業の効率化も進んでいる。ふくおかフィナンシャルグループ（FG）では傘下の福岡銀と熊本ファミリー銀行、親和銀行の不良債権処理事業を会社分割で福岡銀に集約。体力とノウハウに優れた福岡銀で抜本処理を進める。

各行が採用しているシステムをみると、九州の地銀は大きく四つのグループに分類できる。中でも日本ユニシス系を採用する十八銀行、佐賀銀行、筑邦銀は三行で基幹システムを共同化。事務処理コスト抑制のメリットは大きいため今後システム面での提携関係は拡大する見込みで、将来的に経営面での業務提携に発展する可能性もある。

一方、南日本銀行は、新しい金融機能強化法に基づく公的資金注入で取引先企業への貸し出し余力を高める。今後、九州内で公的資金注入を受ける銀行が広がるかにも関心が集まる。